

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月2日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東
 コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 具美
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 牧野 信之 TEL 042-378-1100
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,351	5.6	1,355	8.5	1,389	8.1	941	5.1
29年3月期	14,540	4.9	1,248	10.9	1,285	10.2	895	26.9

（注）包括利益 30年3月期 1,040百万円（2.9%） 29年3月期 1,010百万円（67.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	155.95	153.15	9.5	10.0	8.8
29年3月期	146.00	144.05	9.8	9.9	8.6

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,311	10,330	71.5	1,695.83
29年3月期	13,381	9,551	70.8	1,569.39

（参考）自己資本 30年3月期 10,239百万円 29年3月期 9,473百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	966	△479	△267	4,383
29年3月期	1,035	△356	△392	4,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00	265	30.1	2.9
30年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00	283	30.1	2.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		30.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	6.2	1,360	0.4	1,400	0.8	945	0.4	156.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,636,368株	29年3月期	7,636,368株
30年3月期	1,598,411株	29年3月期	1,599,742株
30年3月期	6,035,738株	29年3月期	6,132,263株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算説明会は平成30年5月30日開催予定です。

また、決算説明会の資料につきましては当社ホームページのIRライブラリ（IR関連資料）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(役員の変動)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績を背景に雇用や所得環境の改善が続く中、政府の各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では地政学的リスクの高まりや、中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向により世界経済の不確実性が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業界におきましては、I o T技術やA Iを活用した新たなサービスが始まっており、企業のシステム投資が活発化するにつれて対応する技術者への需要は拡大してきましたが、供給が追いつかず人件費や採用コストが上昇する状況となっております。

このような環境の中、当社グループでは拡大する市場の需要へ対応すべく、新卒採用を技術者増強の柱として強化するとともに、引き続き人材育成にも注力してまいりました。また、自社開発の住宅建設業者向けパッケージソフトウェアの全面改良といった投資を行いつつ、採用や教育といった将来に向けての投資を実施することで経費は増加しましたが、稼働率の向上や受注単価改善などに努めた結果、経費増加分を吸収し増益となりました。

なお、当社グループでは従業員一人一人の健康を最大の経営資産ととらえ、健康増進に向け様々な活動を継続的におこなっておりますが、本年2月に経済産業省より「ホワイト500」の認定を2年連続で受けることができました。今後もさらにその活動を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,351百万円で811百万円の増加（前連結会計年度比5.6%増）、経常利益は1,389百万円で103百万円の増加（前連結会計年度比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は941百万円で45百万円の増加（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

車載機器関連業務を中心とした案件の引き合いは増加しているものの、新たな技術者の確保が厳しい分野であることから、これまで受注機会損失が発生してきました。当期は優良な外部ビジネスパートナーが確保でき積極的に活用したことなどから、売上高は3,135百万円（前連結会計年度比10.7%増）、セグメント利益は834百万円（同17.6%増）となりました。

(ロ) I Tソリューション事業

住宅建設業者向けパッケージソフトウェア開発の長期化や、大口開発案件での開発遅延等により開発要員が不足し、計画していた新規案件受注の一部が実現しませんでした。また、子会社で進めていた新規事業も軌道に乗ることが出来なかったことなどから、売上高は3,986百万円（前連結会計年度比1.7%減）、セグメント利益は564百万円（同5.6%減）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

新卒採用者や中途採用者の積極的な投入を続けると共に、将来有望な分野への技術者ローテーションを実施しております。また、同時に低採算案件から高採算案件へのシフトを継続的に行ってきたことで、事業規模の拡大と利益率改善を実現できたことなどから、売上高は8,229百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益は1,563百万円（同9.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、総資産が14,311百万円で前連結会計年度末比930百万円の増加（前連結会計年度末比7.0%増）となりましたが、これは主に現金及び預金が220百万円、受取手形及び売掛金が239百万円、有価証券が498百万円、無形固定資産その他に含まれているソフトウェア仮勘定が218百万円、それぞれ増加した一方で、投資有価証券が206百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は3,981百万円で前連結会計年度末比151百万円の増加（前連結会計年度末比4.0%増）となりましたが、これは主に、賞与引当金が33百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が107百万円、同預り金が87百万円、退職給付に係る負債が63百万円、それぞれ増加した一方で、買掛金が21百万円、流動負債その他に含まれる未払金が107百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は10,330百万円で前連結会計年度末比778百万円の増加（前連結会計年度末比8.1%増）となりましたが、これは主に利益剰余金が675百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円、退職給付に係る調整累計額が18百万円、新株予約権が14百万円増加した一方で、自己株式の取得により12百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より220百万円増加し、当連結会計年度末には4,383百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は966百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益の計上（1,397百万円）や減価償却費（99百万円）、賞与引当金の増加（33百万円）、退職給付に係る負債の増加（90百万円）、利息及び配当金の受取額（35百万円）といった増加要因があった一方で、売上債権の増加（239百万円）、仕入債務の減少（21百万円）や法人税等の支払（501百万円）などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は479百万円（前連結会計年度比34.7%増）となりましたが、これは主に有価証券の償還による収入（3,000百万円）といった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出（2,800百万円）や無形固定資産の取得による支出（254百万円）及び投資有価証券の取得による支出（411百万円）などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は267百万円（前連結会計年度比31.9%減）となりましたが、これは主に短期借入れによる収入（200百万円）といった増加要因があった一方で、短期借入金の返済による支出（180百万円）や自己株式の取得による支出（20百万円）、配当金の支払による支出（264百万円）といった減少要因などがあったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、採用については同業他社との競争が続く一方でお客様でのIT内製化の動きも見られ、需給環境の改善につながるものの要員の確保は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。経済情勢については、アジアや中東をはじめとする地政学的リスクが懸念されており、国内の政情も不安定なことから景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況の中で当社グループは、健康経営を実践し「ホワイト500」等の外部評価を得ることで採用面での優位性を高め、最優先課題である技術者の確保に取り組むとともに、CS（顧客満足度）の最大化を実現する為に「品質方針」に基づいた品質向上運動に取り組んでまいります。

なお、一昨年より開発中でありました住宅建設業者向けパッケージソフトウェアの完成により、販売による売上増を見込んでおりますが、一方でソフトウェアの減価償却費が発生し原価増となることから、収益面では伸び悩むものと見ております。

翌連結会計年度の連結業績の予想といたしましては、売上高16,300百万円、営業利益1,360百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益945百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363	4,583
受取手形及び売掛金	3,106	3,346
有価証券	500	999
商品	3	-
仕掛品	121	106
原材料及び貯蔵品	0	1
繰延税金資産	369	380
その他	186	208
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	8,650	9,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,132	1,139
減価償却累計額	△735	△762
建物及び構築物 (純額)	397	377
土地	140	140
その他	341	347
減価償却累計額	△277	△281
その他 (純額)	64	65
有形固定資産合計	601	583
無形固定資産		
その他	218	413
無形固定資産合計	218	413
投資その他の資産		
投資有価証券	3,366	3,160
繰延税金資産	263	272
その他	303	280
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	3,910	3,691
固定資産合計	4,730	4,689
資産合計	13,381	14,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213	192
短期借入金	40	60
未払法人税等	315	298
賞与引当金	919	952
資産除去債務	—	5
工事損失引当金	2	3
その他	922	1,019
流動負債合計	2,413	2,532
固定負債		
退職給付に係る負債	1,146	1,209
資産除去債務	44	44
その他	224	194
固定負債合計	1,415	1,448
負債合計	3,829	3,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,641
利益剰余金	7,230	7,906
自己株式	△946	△958
株主資本合計	9,370	10,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	356
退職給付に係る調整累計額	△173	△154
その他の包括利益累計額合計	103	201
新株予約権	72	87
非支配株主持分	5	3
純資産合計	9,551	10,330
負債純資産合計	13,381	14,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,540	15,351
売上原価	11,434	12,067
売上総利益	3,105	3,283
販売費及び一般管理費	1,857	1,928
営業利益	1,248	1,355
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	15	9
その他	5	8
営業外収益合計	40	35
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	1,285	1,389
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	61	—
受取保険金	—	6
特別利益合計	61	8
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前当期純利益	1,341	1,397
法人税、住民税及び事業税	483	496
法人税等調整額	△37	△40
法人税等合計	445	455
当期純利益	896	942
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	895	941

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	896	942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	79
退職給付に係る調整額	13	18
その他の包括利益合計	114	97
包括利益	1,010	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,009	1,038
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,636	6,552	△771	8,867
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する当期純利益			895		895
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	677	△175	502
当期末残高	1,448	1,636	7,230	△946	9,370

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	176	△186	△10	48	3	8,909
当期変動額						
剰余金の配当						△217
親会社株主に帰属する当期純利益						895
自己株式の取得						△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	13	114	24	1	139
当期変動額合計	100	13	114	24	1	642
当期末残高	276	△173	103	72	5	9,551

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,636	7,230	△946	9,370
当期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する当期純利益			941		941
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		4		7	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		4	675	△12	667
当期末残高	1,448	1,641	7,906	△958	10,037

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	276	△173	103	72	5	9,551
当期変動額						
剰余金の配当						△265
親会社株主に帰属する当期純利益						941
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	18	97	14	△1	110
当期変動額合計	79	18	97	14	△1	778
当期末残高	356	△154	201	87	3	10,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,341	1,397
減価償却費	100	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	90
受取利息及び受取配当金	△34	△27
支払利息	0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
受取保険金	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	△239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	49	△21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	6
その他	156	85
小計	1,496	1,433
利息及び配当金の受取額	40	35
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△501	△501
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035	966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有価証券の取得による支出	△1,699	△2,800
有価証券の償還による収入	2,200	3,000
有形固定資産の取得による支出	△19	△41
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△113	△254
投資有価証券の取得による支出	△1,126	△411
投資有価証券の売却による収入	126	—
その他	△23	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	200
短期借入金の返済による支出	△200	△180
自己株式の取得による支出	△175	△20
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
配当金の支払額	△217	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392	△267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287	220
現金及び現金同等物の期首残高	3,876	4,163
現金及び現金同等物の期末残高	4,163	4,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムコア事業」は、L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,831	4,054	7,654	14,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28	4	32
計	2,831	4,082	7,658	14,572
セグメント利益	709	598	1,426	2,734
その他の項目				
減価償却費	10	18	4	33

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	システムコア 事業	I Tソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,135	3,986	8,229	15,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	79	20	99
計	3,135	4,066	8,249	15,451
セグメント利益	834	564	1,563	2,963
その他の項目				
減価償却費	5	16	4	27

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,734	2,963
セグメント間取引消去	107	112
全社費用（注）	△1,592	△1,720
連結損益計算書の営業利益	1,248	1,355

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	33	27	67	72	100	99

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,569円39銭	1,695円83銭
1株当たり当期純利益金額	146円00銭	155円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144円05銭	153円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	895	941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	895	941
普通株式の期中平均株式数(株)	6,132,263	6,035,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,848	110,036
(うち新株予約権(株))	(82,848)	(110,036)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の異動)

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 阿佐見 俊一 (現 事業本部長 兼 事業推進部長)

取締役 照内 定光 (現 事業本部 第2ネットワークサービス事業部長)

・退任予定取締役

取締役 近野 武男

取締役 金子 豊

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月28日